

事務事業名 市民（旧女性）大学講座補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：625

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090601-12-529
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①生涯学習講座の充足度 ②市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 ③生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和47年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			女性社会参画のため、地域婦人会において行う市民（旧女性）大学講座を支援するため、補助金を交付する。 【補助金交付の流れ】 申請書提出⇒申請内容確認⇒補助金交付⇒実績報告 【市民（旧女性）大学講座の内容】 生涯学習センター（館外を含む）、二日市コミュニティセンター、勤労青少年ホームにおいて、以下の事業等を展開。 書道教室、社交ダンス、コーラス、日舞、洋裁教室、料理教室、トールペイント、茶道教室等 また、青少年支援事業として、「平成つくし『寺小屋』」を開催し、小中学生書道教室、そろばん教室を実施。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
実用的なものから趣味的なものまで多面にわたる講座を開催し、その資質や能力が向上することにより、女性社会参画の向上につなげる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
講座数		講座	18	17	27	27			40
受講者数		人	125	130	300	300			400
5. コスト									
事業費		計	千円	270	270	270	270		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	270	270	270	270		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,043	1,052	1,072	270			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
☐ あがっている ☐ どちらかといえばあがっている ☒ あがっていない（停滞・低下）		講座数及び受講者数は横ばいとなっている。 講座の内容は、カルチャー的なものから、青少年健全育成支援、男性対象の講座も開設し、各種ニーズ、地域の活性化に取り組んでいる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として、自治公民館やコミュニティセンター等で開催している各種講座事業があるが、本事業は、女性の社会参画を目的としている事業であるため、その必要性は高いものと考えている。 また、若い世代の育成（青少年育成支援事業）に、力を入れている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
婦人会としても講座生の増加を課題としており、令和5年度は昨年度に引き続き、市広報紙配布時の各区回覧にて、講座案内パンフを配布するなど、講座生募集に力を入れている。引き続き支援を行う。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
昭和47年の中央公民館の開館に伴い、学習環境が整ったことを受けて、事業を開始した。				趣味講座に留まることなく、生涯学習の理念と社会的情報の提供。女性の地位向上とジェンダーフリーの視点で、教室リーダーを中心に学習を開催している。 青少年健全育成支援事業への力を入れている。					

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-13-539
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①生涯学習講座の充足度 ②市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 ③生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		平成07年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				自治公民館が実施する新規講座を対象として、1回4,000円（消費税別） 〔1館につき4講座/年を限度〕の講師謝金を支出している。 【手続き】 ①自治公民館からの申込み ②開設決定（審査） ③講座の実施 ④報告書・請求書提出 ⑤講師謝金を支出 【講座内容】 教養、教育、文化、実用等の多種多様な講座を開催 【備考】 自治公民館連絡協議会で事業周知を行い、希望する自治公民館が各自問合せ・応募する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自治公民館における主催講座の開催を促し、学習支援の推進を図ることにより、市民ニーズに応じた学習機会が提供される。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
講座開催回数			回	24	25	45	45			45
参加者数			人	355	426	500	500			500
5. コスト										
事業費			計	千円	105	110	198	198		
			国	千円		0	0	0		
			県	千円		0	0	0		
			地方債	千円		0	0	0		
			その他	千円		0	0	0		
一般			千円	105	110	198	198			
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費			千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	878	892	1,000	198			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている			令和5年度の講座開催回数及び参加者数は、近年伸び悩んでいたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、徐々に増えている状況である。							
●どちらかといえばあがっている										
○あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	あり	類似事業として、コミュニティ主催事業があり、類似する講座も一部見受けられるが、当事業は、市民の学習機会の充実と合わせて、講座を主催する自治公民館の講座企画力向上とニーズの把握についても目的としているため、今後も継続して事業に取り組み、それぞれで広がりがある展開を行うことが必要であると考え。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持				事業終了の場合は記入する必要なし）						
予算上の講座開催数の限度は、平成30年度は40件であったが、令和2年度から45件へ増加している。 今後も、自公連と各地域コミュニティ運営協議会との一体化事業として、公民館主催講座の開設を促進する。										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
市民の様々なニーズに応じた学習機会を提供することを目的として、自治公民館における講座開催に対する支援を実施している。										

事務事業名 みんなで学ぶ人権・同和問題講座事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：634

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-05-535
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①生涯学習講座の充足度 ②市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 ③生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和56年度 ～		新規・継続		継続	会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 行政職員 教職員			基本編としての「いきいき人権ライフセミナー」、実践編としての「学びをつなぐ講座」の2部構成で参加費無料の学習会を開催する。 いきいき人権ライフセミナー（基本編） 年5回、生涯学習センターを会場とし夜間に開催。 講師を招き、同和問題をはじめとする人権問題についてわかりやすく講義を行なう。 学びをつなぐ講座（実践編） 年7回、生涯学習センターを会場とし午前中に開催。 受講生の中から運営委員を選出し、自主的な運営を行う。 令和5年度は館外学習を11月に実施した。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権問題の学習の機会を広く市民に対して提供するとともに、人権問題の学習に関わる地域の人材を育成する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
受講者数		人	273	239	270	270			300
5. コスト									
事業費		計	千円	85	77	140	141		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
		一般	千円	85	77	140	141		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,631	1,640	1,745	141			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		受講者数は前年度比34人の減となっている。学びをつなぐ講座は受講者数が増となったが、いきいき人権ライフセミナーが減となったため、受講者数全体では減となった。 なお、学びをつなぐ講座では、生涯学習課事業の参加者にも案内し、新規受講者があった。							
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	受講生の中から、人権擁護委員や市民懇談会市民担当者等、市の人権事業に参画される方が輩出されるなど、学習成果が地域の中で反映されてきていると考える。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
小中学校や保育所の新任職員の研修の場としても活用されているなど、講座ニーズはあるため、魅力ある学習内容を検討していく。いきいき人権ライフセミナーでは、受講生増加を狙うため、令和3年度から講師を変更した。受講者増を図るために、令和4年度から、開始時間を19時から18時に変更した。				教職員、行政職員の参加が多いので識字学級やその他研修等の日程を見ながら、参加しやすい日程調整が必要。 学びをつなぐ講座では、コロナ禍前の内容（受講者同士の意見交換、交流の時間や館外学習の設定）に戻し、さらに知識を深める場にしていく。					
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
一人ひとりが、主体的な人間として、最大限に人権が尊重され、希望をもって、幸せを求めることができるよう、昭和56年から「教育がねらうもの講座」として、開設された事業を引き継いで、平成17年度から「学びをつなぐ講座」として開設されている。				平成28年度から、「いきいき人権ライフセミナー」と「学びをつなぐ講座」を2つの事業を1つの事業「みんなで学ぶ人権・同和問題講座事業」に統合し、「基本編」と「実践編」として、講座を開催するものとした。					

事務事業名 コミュニティセンター主催事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：654

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-16-542
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①生涯学習講座の充足度 ②市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 ③生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			平成06年度 ～			新規・継続		継続		会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）						2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民						コミュニティセンターが実施する講座に対し、その講師謝金を支出する。 【事業の手続き】 ①コミュニティセンターからの申込 ②開設決定（審査） ③講座の実施 ④報告書提出 ⑤講師謝金支出 【講座の内容】 社会的問題やコミュニティに関する人材の育成や地域について理解を深める内容 【募集方法】 市民に対しては、市広報・地域の回覧版等により、参加を呼びかけている。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
コミュニティセンターにおける主催講座の開催を促し、学習支援の推進を図ることにより、市民ニーズに応じた学習機会が提供される。													
4. 成果（簡易評価は未記入）													
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標			
講座開催回数			回	412	493	600	600			600			
受講者数（延べ人数）			人	6,128	8,138	16,000	16,000			16,000			
5. コスト													
事業費			計	千円	1,945	1,768	2,486	2,520					
			国	千円		0	0	0					
			県	千円		0	0	0					
			地方債	千円		0	0	0					
			その他	千円		0	0	0					
一般			千円	1,945	1,768	2,486	2,520						
正職員人工数			人工	0.2	0.2	0.2							
正職員人件費			千円	1,546	1,563	1,605							
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	3,491	3,331	4,091	2,520						
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）													
●あがっている			令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、講座開催回数及び受講者数ともに増加した。地域ニーズや課題を検討し人材育成講座を企画運営しているため、地域の期待は大きい。										
○どちらかといえばあがっている													
○あがっていない（停滞・低下）													
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）													
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として自治公民館主催事業があるが、当事業は、地域コミュニティ単位での講座を企画することにより、コミュニティ事業を円滑に行うためのつながりづくりに繋がっており、自治公民館とコミュニティセンターの特色を活かし、事業展開を行う。									
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし										
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし										
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし										
成果向上余地	大きい												
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）													
コミュニティ運営協議会と連携した講座を行うなど、コミュニティセンターと協力し、講座を受講した人が自分の学習だけでとどまってしまうのではなく、ボランティアや指導者など、地域の人材として活動していけるよう、引き続き講座を企画する。													
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄									
市民の様々なニーズに応じた学習機会を提供するため、コミュニティセンターにおける主催講座の開催の支援を実施している。				地域コミュニティを支える人材の育成も視野に講座を開催									

事務事業名 ちくしの文化講座事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：656

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-03-534
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①生涯学習講座の充足度 ②市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 ③生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習推進・青少年



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（小学生以上）			参加者から受講料を徴収し、生涯学習のきっかけづくりとして、カルチャー講座事業を生涯学習センターを中心に開催している。 【1day(1日体験)講座】料理、手芸・工芸、暮らし・実用等 【パソコン・スマホ講座】Word・Excel等の実務講座、スマホ入門講座等 【人材育成講座】日本語教室ボランティア入門講座、傾聴講座等						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の学習ニーズに応じた学習の機会が提供され、市民の学習活動、特に、生涯学習のきっかけづくりとして行うこと。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
受講者数		人	453	218	850	850			1,000
受講者延べ人数		人	478	229	3,000	3,000			3,000
5. コスト									
事業費		計	千円	918	260	1,800	2,099		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	470	179	867	726		
		一般	千円	448	81	933	1,373		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,464	1,823	3,405	2,099			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ○どちらかといえばあがっている ●あがっていない（停滞・低下）		令和5年度のパソコン・スマホ講座については、別事業の「デジタルリテラシー向上事業」で国の補助を活用して実施したため、ちくしの文化講座事業としての受講者数は減少した。 なお、デジタルリテラシー向上事業では、パソコン・スマホ講座を190回実施し、受講者延べ人数は1,223人であった。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	生涯学習推進のため、「学びのきっかけ」を多くの市民に提供している。令和3年度より定期講座を、令和4年度より短期講座を閉講したが、自主学習グループに移行することで学びが継続されている。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和4年度までに短期・定期講座を見直すなど、より参加しやすい講座スタイルを検討、ニーズに合った講座の計画を行っている。 また、パソコン・スマホ講座の数を増やし、市民のデジタルディバイド解消に努める。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
生涯学習センター開館にあわせ、高度化・多様化する市民の学習ニーズに応じた学習機会を提供している。									

事務事業名 家庭教育事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1017

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-14-540
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①生涯学習講座の充足度 ②市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 ③生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			昭和46年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
乳幼児・児童・生徒を持つ保護者					◆平成31年度より、家庭教育事業がより親しみやすいものとなるよう「はぐくみキャンパス」という通称を設け、①家庭教育学級②つぼみカフェ③公開講座④講師派遣の4本立てで実施している。 学習内容は子育てに関すること、親自身の課題に関すること、豊かな市民性を身につけることを学ぶ。 ①家庭教育学級は各小・中学校（吉木・山家小除く）に家庭教育学級を設置し、学級運営は保護者が主体的に行っている。 ②つぼみカフェは乳幼児の子を持つ保護者向けに学習会を実施し、小学校の家庭教育学級に繋げている。 ③公開講座は日中の学習会に参加できない保護者を対象に実施している。 ④講師派遣は子を持つ保護者が地域の中で家庭教育を学べるよう派遣する。 ◆周知方法は、家庭教育学級は募集チラシを各小・中学校に配付、その他は市広報・HPに掲載している。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
親として子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習を行うことで、家庭の持つ教育力の向上を図る。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
学級生数			人	161	195	400	400			400
延べ参加者数			人	348	610	2,000	2,000			2,000
5. コスト										
事業費			計	千円	445	688	1,009	1,024		
			国	千円		0	0	0		
			県	千円		0	0	0		
			地方債	千円		0	0	0		
			その他	千円		0	0	0		
			一般	千円	445	688	1,009	1,024		
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費			千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	1,218	1,470	1,811	1,024			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
●あがっている			〈状況〉学級生数及び延べ参加者数ともに増加した。							
○どちらかといえばあがっている			〈要因〉①開催場所や学習会の回数をコロナ禍前と同様に実施できたため。 ②それぞれの学級の運営スタッフが、公式ラインやSNSを活用し、学級生を増やす取組を行ったため。 ③家庭教育学級の卒業生などで構成する家庭教育支援チームを発足し、つぼみカフェの企画運営や、託児スタッフとして関わってもらったことで、多くの保護者が参加することができたため。							
○あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として「乳幼児家庭教育学級」を各保育所に開設しており、保護者会との連携をとりながら、各学級で年間3回程度学習会を開催している。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
年間スケジュールの見直し等、参加者の負担を減らす努力をすることや、学級生が参加したくなるような内容を企画し、より多くの保護者が参加できるよう検討と内容の充実を図る。										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
家庭教育学級は平成30年から連絡会を廃止し、学級生の負担軽減を図り学級運営マニュアルを作成したことで自主的な運営になった。乳幼児家庭教育学級は4保育所に設置。その他の乳幼児を持つ保護者の学びの場として「つぼみカフェ」を令和元年度から家庭教育学級生と開催し家庭教育学級へ繋げている。				学習の成果と課題を明確にし、次年度の活動の指針とするために紙媒体で文集「あゆみ」を作成していたが、電子化し市のHPに掲載し、募集に繋げている。						

事務事業名 筑紫南コミュニティセンター図書室運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1345

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-15-541
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①生涯学習講座の充足度 ②市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 ③生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成15年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			筑紫南コミュニティセンター図書室運営委託 ・図書室の開館業務 ・図書室主催事業の企画、実施（おはなし会、親子で参加できる講座等） ・地域行事等での図書イベント実施　ほか						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
筑紫南コミュニティセンター図書室の運営事業を活用した学習活動や地域住民の交流により、地域づくり・子どもと保護者の健全育成が促される。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
図書室利用者数		人	9,356	10,362	18,000	18,000			18,000
貸出冊数		冊	22,367	21,554	25,000	25,000			25,000
5. コスト									
事業費	計	千円	2,055	2,218	2,321	2,473			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	2,055	2,218	2,321	2,473			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,828	3,000	3,123	2,473			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）	図書室利用者数については前年度から1,006人増加した。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、ほぼ計画通り実施することができたことで利用者数等の増加につながった。貸出冊数については前年度から813冊減少しているが、令和元年度を上回っておりコロナ以前の水準まで回復している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	団体として会員（とくに若い世代）を増やすため、効果的に活動をPRする方法や他の事業、団体との連携等を検討していく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持　○見直し　○廃止　○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
図書室の利用増加及び団体との協働事業のあり方について、引き続き検討する。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
筑紫南コミュニティセンター建設時、建設委員会で検討した結果、図書室を設置し、地元ボランティアで運営することを確認していた。平成15年4月、筑紫南コミュニティセンターを開館し、図書室に図書司書を配置、平成20年度から図書室の運営を地元ボランティア団体に委託し、市民協働事業として展開した。									

事務事業名 乳幼児家庭教育学級事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1676

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-21-544
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①生涯学習講座の充足度 ②市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 ③生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画										
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）														
市立4保育所の保護者			各保育所で学習会と合同学習会を行う。														
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			◆学習会概要 開催場所：市立4保育所 開催回数：3～4回/1保育所・年 学習内容：①子どもに関すること ②親自らの課題に関すること ③豊かな市民性を身につけること その他：合同学習会を年に1度開催。 各学級の2～3人の役員が、学級運営や学習会の情報（合同研修会の計画・運営含む）を交換する交流会を年4回実施。														
子どもの人権を守り、健全な成長発達に責任を果たせる親の養成を目指す。																	
4. 成果（簡易評価は未記入）																	
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標								
学習会・合同学習会の参加者数		人	251	498	630	630			650								
5. コスト																	
事業費		計	千円	132	232	376	376										
		国	千円	0	0	0	0										
		県	千円	0	0	0	0										
		地方債	千円	0	0	0	0										
		その他	千円	0	0	0	0										
一般		千円	132	232	376	376											
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1												
正職員人件費		千円	773	782	802												
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	905	1,014	1,178	376											
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）																	
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、どの保育所も計画どおり学習会を実施することができたため、学習会の参加者数が増加した。															
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）																	
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として「家庭教育学級事業」がある。													
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし														
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし														
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし														
成果向上余地	中程度																
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了								
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）																	
引き続き活動が充実したものになるよう支援していく。																	
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									■備考・特記事項 or 進行管理欄								
保育所設立運動に関連して、市立4保育所を対象に実施されてきた事業。家庭教育を中心とした学習を実施していたが、平成25年度から乳幼児に特化した内容に移行。									乳幼児家庭教育学級は学級生（保護者）が主体的に運営をしている。								

事務事業名 デジタルリテラシー向上事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1966

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	--
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①生涯学習講座の充足度 ②市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 ③生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度	～	令和05年度	新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				市民のデジタルリテラシー（デジタル技術を理解して適切に活用する能力）の向上のため、生涯学習センター、コミュニティセンター、公民館などを活用し、デジタル関連の知識や技術を習得するための講座・研修等を開催する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【講座内容】 ・デジタル関連の基礎知識 ・パソコン、スマホなど機器の操作 ・オンラインサービスの仕組み、利用方法 ・リスク管理 など						
市民のデジタル技術に関する理解の促進及びデジタル技術の活用による生活の利便性の向上。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
受講者数（延べ）			人数	539	1,223	0	0			
5. コスト										
事業費		計	千円	0	3,400					
		国	千円		3,207					
		県	千円		0					
		地方債	千円		0					
		その他	千円		0					
		一般	千円	0	193					
正職員人工数			人工		0.35	0				
正職員人件費			千円		2,735	0				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	0	6,135	0				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
●あがっている			国の補助金を活用し、受講料を無料とした上で、パソコン・スマホ講座を令和4年度よりも拡充して実施したことにより、受講者数が大きく増加した。							
○どちらかといえばあがっている										
○あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	事業費の約94%を補助金活用しながら、成果をあげることができた。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ○見直し ○廃止 ●事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄					
「国民のデジタルリテラシー向上事業」（令和4年度国第2次補正予算、令和5年度繰越）により、デジタル講座の謝金・旅費については国から補助金の交付を受けられることになったため、令和5年度に限り、国の補助を活用し、デジタル講座の拡充を図るために事業を行う。					国の補助が令和5年度で終了となったため、令和5年度で事業終了					

事務事業名 市婦人会補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：616

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090601-07-526
基本事業：	02	生涯の学びを地域で活かせる人づくり	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①地域で活動する人材の育成人数 ②生涯学習ボランティア新規登録数 ③自らの知識や能力を活かし、地域で活動している市民・団体の数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和47年度 ～		新規・継続		継続	会計区分	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域婦人会及び地域婦人会会員			女性団体として自立・自己改革を目指すリーダー養成・リーダー研修会等を行っている地域婦人会に対して、運営補助として補助金を交付する。 【活動内容】 会員の資質や能力が向上するよう「リーダー研修」等を実施する一方で、以下の講座等の活動を行っている。 （市民大学講座、青少年健全育成支援事業、等） 【補助金申請の流れ】 申請書提出⇒申請内容確認⇒補助金交付⇒実績報告						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域婦人会の活動を支援することにより、女性の社会参加が促され、女性の地域への進出が活発化することにより、まちづくりの推進に貢献する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
会員数		人	97	97	300	300			350
研修参加者数		人	33	47	90	90			100
5. コスト									
事業費		計	千円	462	480	495	495		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	462	480	495	495		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,235	1,262	1,297	495			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
☐ あがっている		会員の固定化・高齢化により、成果指標の数値が横ばいとなっている。							
☐ どちらかといえばあがっている									
☒ あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業として、「市民（旧女性）大学講座補助金」等の地域婦人会を支援する事業があるが、それぞれその目的別に補助金を拠出している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和元年度に地域婦人会の運営体制の変更等を行い、会員数の増加に向け事業を推進していることから、今後も活動を支援するとともに、会員の高齢化や運営に関する課題について注視していく。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
女性が自発的な学習意欲に基づき、豊かな人間性を培うと共に、その資質や能力を向上させる為に行う各種の学習を高める活動を昭和47年の筑紫野市中央公民館開館に併せて活動が始まった。									

事務事業名 各地区婦人会補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：617

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090601-08-527
基本事業：	02	生涯の学びを地域で活かせる人づくり	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①地域で活動する人材の育成人数 ②生涯学習ボランティア新規登録数 ③自らの知識や能力を活かし、地域で活動している市民・団体の数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和47年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各地区婦人会、各地区婦人会会員			各地区婦人会の運営および事業補助として、補助金を交付する。 女性の社会性・主体性を培う（男女共同参画）、生涯学習、福祉、教育、 環境等のまちづくりについての研修・取り組み ◇御笠コミュニティ女性会：45,000円 【補助金交付の流れ】 申請書提出⇒申請内容確認⇒補助金交付⇒実績報告						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【補助金交付の流れ】 申請書提出⇒申請内容確認⇒補助金交付⇒実績報告						
女性の社会参加が促され、社会教育団体として活動を行い、 地域に貢献している。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
加入率（会員数/市内の女性の数）		%	0.13	0.13	0.18	0.18			0.2
婦人会事業数		事業	5	5	11	11			20
5. コスト									
事業費		計	千円	45	45	45	45		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	45	45	45	45		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	818	827	847	45			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
☐ あがっている ☐ どちらかといえばあがっている ☒ あがっていない（停滞・低下）		地域の行事への積極的参加などがなされているが、会員の固定化や高齢化により、成果指標の数値が横ばいとなっている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	青少年の育成強化及び子どもアンビシャス広場への協力など、次世代育成の分野で地域貢献を行っている。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスにより活動自粛があったため、自主財源での活動となり、補助金申請が行われなかった。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
御笠コミュニティにおいて各地域行事や学校運営協議会に参画し、まちづくりに貢献しているほか、市ごみ減量推進委員の選出母体として環境問題にも取り組むなど、地域に欠かせない活動であるため、引き続き支援していく。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
女性が自発的な学習意欲に基づき、豊かな人間性を培うとともに、その資質や能力を向上させるために行う各種の学習を高める活動を筑紫野市中央公民館開館にあわせて活動が始まった。 地域生活環境の変化や男女共同参画社会の推進につながっている。				※二日市婦人会活動は、地域婦人会活動と重なることから、平成25年度まで交付、平成26年度から休止により、御笠コミュニティ女性会のみへの交付となった。					

事務事業名 自治公民館主事設置補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：621

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090601-10-528
基本事業：	02	生涯の学びを地域で活かせる人づくり	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①地域で活動する人材の育成人数 ②生涯学習ボランティア新規登録数 ③自らの知識や能力を活かし、地域で活動している市民・団体の数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和43年度 ～		新規・継続		継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
自治公民館主事に対して報酬を支出している自治公民館			①自治公民館主事報酬として年額72,000円以上を支出している自治公民館に対し、年額36,000円を補助する。（1公民館当たり） ②自治公民館主事報酬として年額48,000円以上72,000円未満を支出している自治公民館に対し、年額24,000円を補助する。（1公民館当たり） 自治公民館事業の企画立案や実施運営の実務を行う。 （例：主催講座,文化祭,地域の年間行事,部屋の予約受付,広報活動など）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域における社会教育活動の振興を図るため、自治公民館主事を設置することで、生涯学習活動・地域活動が活性化し、自治公民館が地域の交流の場や地域活動の拠点になること。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
補助金を交付している公民館数		館	82	83	86	86			87	
5. コスト										
事業費		計	千円	2,652	2,676	2,748	2,724			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	2,652	2,676	2,748	2,724			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	773	782	802					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,425	3,458	3,550	2,724				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		・99%の公民館に主事が置かれ、高い水準で支給が続いている。 ・令和5年度は、主事報酬増額により基準を満たす公民館が1箇所増えたため、補助金を交付している公民館数が増えた。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	自治公民館主事手当を支給している館に対して、規定の金額を補助金として交付することで、自治公民館の活動を充実させる一助になっています。補助金については、活動実績報告書等の内容等を注視しながら、活動に見合った金額の設定に努めています。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
主事を設置済みの自治公民館については、この補助金の交付により、主事報酬の維持および自治公民館の活動を充実させる一助となっている。今後も、本補助金の趣旨・目的について各行政区の理解が得られるよう、自公連総会、館長・主事等研修会等の機会を通じて、継続的に啓発を行っていく。										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
地域における生涯学習・社会教育活動や地域活動の振興を図るため、自治公民館主事の設置を目的に、昭和43年度から補助を実施した。				平成29年度に条例を一部改正。区長制度の見直しに伴い、申請・補助対象者を行政区長から自治公民館長に改めた。平成31年度からコミ協との一体化に伴い「自治公民館主事の設置補助に関する条例」に全面改正し、運用開始。						

事務事業名 ちくしの高年大学事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：636

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	--
基本事業：	02	生涯の学びを地域で活かせる人づくり	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①地域で活動する人材の育成人数 ②生涯学習ボランティア新規登録数 ③自らの知識や能力を活かし、地域で活動している市民・団体の数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
60歳以上の市民			【日程等】 5月～12月、原則第1・3火曜日（最大受講期間は、4年間） 受講料：無料（教材費及び館外研修費等は、自己負担） 【講座内容】 ①教養講座：教養を高めるための講座等（年6回） ②専門講座：郷土史、絵手紙、絵画等から選択（年6回） ③クラブ活動：ボランティア実践のための技術修得の学習（中止） ④社会参加活動：夏休み工作教室、高齢者サロン訪問（中止） ⑤その他：交流会（中止）、館外研修（郷土史1回） 【手順】 前年度受講生（終了生を除く）への開講案内→受講生受付→開講通知 →オリエンテーション→開講						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齢者が生涯を通したいきがいを見つけるための学習の場を提供し、それぞれの豊かな経験を生かした知識と技術で社会参加（ボランティア）を実践する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
受講者数		人	50	31	70	70			70
受講修了者のうち地域等で活動している人の割合		%	35	0	100	100			90
5. コスト									
事業費		計	千円	217	171	373			
		国	千円	0	0	0			
		県	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般	千円	217	171	373			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	990	953	1,175				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		今後の高齢者を対象とした学習支援のあり方を検討中のため、受講生の新規募集を控えており、受講者数は減少した。一方で、コロナ禍では中止していた教養講座（知っ得セミナー）や館外学習（郷土史）を開催し、受講生同士の交流を図ることができた。							
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
高齢者を含めた市民を対象とする学びの循環と人材育成を目指す場として、今後の学習内容や学習支援のありかたについて受講生の意見を聞きながら、協議・検討を進める必要がある。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
今後の高齢社会に向けて、高齢者が豊かな経験を生かして、社会参加を実践するとともに、受講生相互の親睦を深める学習の場を提供するため、平成13年度から事業を開始した。									

事務事業名 生涯学習ボランティア事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：646

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-10-537
基本事業：	02	生涯の学びを地域で活かせる人づくり	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①地域で活動する人材の育成人数 ②生涯学習ボランティア新規登録数 ③自らの知識や能力を活かし、地域で活動している市民・団体の数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成10年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画						
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
市民			筑紫野市ボランティアバンクの会に委託し、市民からのボランティアの派遣及び紹介依頼の相談・派遣等を行う。 ①ボランティア登録・派遣・紹介 市民からの相談・申込⇒内容確認・活動依頼（コーディネート） ※派遣費用（交通費・1日700円）については、平成30年度より廃止（無償化）。 ②地域活動支援事業（各コミュニティセンターでの「このゆびとまれ」や学習会・交流会、子どもの居場所づくりに関する取り組み等を実施） ③広報・啓発（HPでの情報発信、会報の発行、活動PR等） ④研修事業（市民・会員を対象とした育成研修、リーダー養成研修） ⑤パープルプラザフェスタへの参画										
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
市民主体のまちづくりを実現するために、地域に根ざしたボランティアの育成やボランティア登録者を拡大し、生涯学習ボランティア事業を効果的に展開することで、市民が主体的に学び支えあう生涯学習社会の実現を目指す。													
4. 成果（簡易評価は未記入）													
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
ボランティアバンク利用者数		人	22,483	23,963	48,000	48,000			50,000				
ボランティアバンク活動者数		人	549	636	1,800	1,800			2,000				
5. コスト													
事業費		計	千円	2,890	2,891	3,178	3,389						
		国	千円	0	0	0	0						
		県	千円	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0						
一般		千円	2,890	2,891	3,178	3,389							
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2								
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605								
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,436	4,454	4,783	3,389							
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）													
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和5年度は利用者数及び活動者数ともに増加した。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、依頼が増加したことが主な要因である。											
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）													
対象動向	維持	類似事業	なし	ボランティア事業は地域活動において重要であるため、利用者数、活動者数の増加に向けて事業を行う必要がある。									
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし										
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし										
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり										
成果向上余地	大きい												
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持	○見直し	○廃止	○事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）													
登録者の中でも活動頻度にばらつきがあるため、活性化に向けて検討・助言等行っていく。また、更なる業務の効率化についても検討していく。													
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）												■備考・特記事項 or 進行管理欄	
平成10年度から、ボランティア紹介事業として始め、平成12年度からボランティア派遣事業とした。 平成18年度から、ボランティアバンクの会に事業を委託している。													

事務事業名 パープルプラザフェスタ事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：649

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-11-538
基本事業：	02	生涯の学びを地域で活かせる人づくり	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①地域で活動する人材の育成人数 ②生涯学習ボランティア新規登録数 ③自らの知識や能力を活かし、地域で活動している市民・団体の数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、地域活動・学習活動団体			【パープルプラザフェスタ】 開催日：1 0月第4月曜日の土・日の2日間 内容：作品展示、ステージ発表など 備考：主要3団体で実行委員会を結成、企画運営を行う。人権政策・男女共同参画、教育政策、農政に関する行政の啓発活動も実施。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学習グループが、日頃の学習の成果を発表することができ、多くの市民の学習意識が向上する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
来場者数（パープルプラザ）		人	1,966	3,157	3,200	3,200			5,000
参加団体数（パープルプラザ）		団体	52	51	60	60			130
5. コスト									
事業費		計	千円	1,018	1,803	2,144	1,548		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般		千円	1,018	1,803	2,144	1,548			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,318	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,336	4,148	4,551	1,548			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止していたが、令和4年度は開催規模を例年よりも縮小した上で実施した。令和5年度の来場者数は前年度から1,191人増加した。新型コロナウイルス感染症の5類移行や、イベント広場で行う食バザーを再開したことで、来場者数の増加につながった。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	市民協働のフェスティバルにしていくために、実行委員会の中で、より具体的な協議を行い、企画案を検討していく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持				事業終了の場合は記入する必要なし）					
パープルプラザフェスタは実行委員会により構成されているが、高齢化などにより脆弱している団体もあり、実行委員会の構成の在り方・フェスタ運営のそのものを見直す必要がある。				市民協働のフェスティバルが本来の趣旨であるため、参加団体がより主体的に運営に関わる必要がある。					
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
生涯学習センター開館の平成13年度から生涯学習フェスティバルを開催し、平成14年度から文化会館、カミリーヤ、農トレと開催時期をずらして開催することにした。 令和4年度からは市生涯学習フェスティバルの統一名称を終了した。				市民団体との協議を充分に行いながら、市民協働のフェスティバルに変えていくために、平成23年度からそれぞれのフェスタで実行委員会を結成し、細かな対応ができるようにした。					

事務事業名 アジア太平洋子ども会議招聘事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1261

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090603-27-558
基本事業：	03	異文化理解の推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①国際交流が推進されていると思う市民の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
ホストファミリー・学校（児童）			◆「アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）」招聘事業に参加 7月にアジア・太平洋の国・地域から、子ども大使団（11歳の子と大人の引率者）を受け入れている。 ホストファミリー宅で生活しながら、生活や学校登校、地域行事に参加しながら日本の文化に触れる。日本と海外の子とたちがお互いを認め合い、友情を深める。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			◆業務内容 APCC主催会議等参加：パートナー窓口会議、ホストファミリー研修会、ホストファミリーのつどい ホストファミリー関係：ホストファミリー募集、国別ミーティング、学校との連絡調整 歓迎式典対応：対面式、交流会						
この事業に係わった人が、肌の違い、ことばの違い、文化の違い等の体験を通して、互いの違いを認め、互いを尊重し理解し合える人権感覚を身につけた市民となる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
ホストファミリー数（世帯数）		世帯数	0	8	5	5			5
5. コスト									
事業費	計	千円	0	55	78	78			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	0	55	78	78			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	773	837	880	78			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止、令和3年度と4年度はインターネットを利用した交流となった。 令和5年度は再開し、コロナ禍前の通常のホームステイプログラムを行った。							
○どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	子どもが関わる国際交流であり、言語や文化の違いを乗り越え、お互いを認め合い、「思いやり」の気持ちを育む貴重な機会となるため、今後も継続していくことが大切である。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持				事業終了の場合は記入する必要なし）					
子ども大使の受け入れがよりスムーズになるよう、引き続き募集方法や運営を検討する。				従前は輪番制で受け入れる小学校区を限定していたが、令和5年度からは小学校区を限定せず、市全体でホストファミリーを募集する方式に改めた。					
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
1989年「アジア太平洋博覧会—よかトピア」の記念事業としてスタート。 2019年より、事業名称が「BRIDGE KIDS PROGRAMS『BRIDGE Summer Camp』」と改められた。									

事務事業名 にほんご教室事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1675

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090602-20-543
基本事業：	03	異文化理解の推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①国際交流が推進されていると思う市民の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			平成25年度			新規・継続		継続		会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）						2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
本市及び近郊在住の外国人						学習者（様々な国の外国人）に対応したプログラム（カリキュラム）を基本に、スタッフ（ボランティア）による日本語の学習を進める。 ◆事業概要 開催日時：毎週火曜日10時から12時まで。 （※第5週火曜日、祝日、年末年始、お盆、休館日を除く） 開催場所：生涯学習センター3階学習室6 定員：20人/1回 利用料金：100円/1回 方 法：マンツーマンを基本							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
本市及び近郊で暮らしている外国人が、日常生活を営むうえで必要な日本語力を習得するとともに、日本語教室を通じて地域の人との交流、対話を重ねることで相互理解を深め、すべての人にとって暮らしやすいまちとなることを目的とする。													
4. 成果（簡易評価は未記入）													
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標			
にほんご教室が役に立ったと回答した受講者の割合			%	100	100	100	100			100			
平均受講者数			人	9	9	10	10			10			
5. コスト													
事業費			計	千円	39	39	62	62					
			国	千円	0	0	0	0					
			県	千円	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般	千円	39	39	62	62					
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1							
正職員人件費			千円	773	782	802							
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	812	821	864	62						
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）													
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			成果指標は横ばいとなった。 市ホームページ、広報、パンフレットの設置、市民課前ロビーモニターでの教室案内などにより、日本語を学びたい外国人学習者の掘り起こしにつながった。例年、日本語を教えるだけでなく、教材を通じて日本の風習を伝えたり、七夕やお花見などの季節イベントを実施し、外国人の日本や本市への理解が進む学習を行っている。 令和5年度は計画通りの回数（42回）を実施することができた。										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）													
対象動向	維持	類似事業	なし	令和4年度に日本語教室ボランティア入門を文化講座で実施したところ、令和5年度はボランティアスタッフが新たに5人増えた。									
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし										
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし										
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり										
成果向上余地	大きい												
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）													
成果指標を日本語学習の開催回数から、学習者等へのアンケートによる満足度に変更する。				令和4年度から成果指標を「にほんご教室が役に立ったと回答した受講者の割合」に変更。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄									
本市及び近郊在住の外国人の増加に伴い、日常生活等に欠かせない日本語習得のニーズが予想されるとともに、日本語を教えるスタッフ（ボランティア）の確保ができたことから、開設の運びとなった。（平成25年4月開設）				対応するスタッフ数から、1回の学習者（外国人）数を20名を限度とし、学習生の登録制度により、スムーズな教室運営を行っている。									

事務事業名 自治公民館設置補助（修繕・改修）事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：615

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090601-17-531
基本事業：	04	社会教育施設の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①社会教育施設の満足度		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和42年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
行政区、自治公民館			筑紫野市自治公民館設置補助条例に基づき、自治公民館の修繕・改修に対する費用の補助を行う。 工事費から10万円を差し引き、残額の3分の2以内を補助する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自治公民館が地域のまちづくりや生涯学習などの活動拠点施設となっている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
老朽化した小地区公民館数		件	26	28	30	30			
5. コスト									
事業費		計	千円	4,135	9,138	8,870	14,515		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	4,135	9,138	8,870	14,515			
正職員人工数		人工	0.35	0.35	0.35				
正職員人件費		千円	2,705	2,735	2,808				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,840	11,873	11,678	14,515			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		前年度、計画書が提出されていた事業と緊急対応が必要な事業を実施している。 令和5年度は、12箇所の自治公民館に対して設置補助（修繕・改修）を行った。							
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	公民館の老朽化に伴い、申請件数が増加傾向にある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
昭和42年度に条例制定 条例及び施行規則の改正により、補助対象面積、補助基準単価、補助上限額の見直しを反映したものとなっている。									

事務事業名 図書館運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：700

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090609-03-582
基本事業：	05	読書活動の推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①図書館の年間利用者数 ②図書館の設備・資料の満足度		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	文化振興・図書館担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	○	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、在勤、通学者、福岡都市圏住民及びすべての来館者			市民図書館は、平成2年11月に開館し、市民が身近な生涯学習の場として、図書資料や情報等の提供を行っている。さらに、ブックスタートや講座、講演会等を行うとともに、遠隔地40ヶ所に移動図書館車（つくしんぼ号）を運行し、市民一人ひとりが読書の楽しさや必要性を知っていただくよう努めている。 ・開館時間 午前10時～午後6時（ただし、金曜日、土曜日は午後8時まで） ・休館日 月曜日（祝日を除く）、月末最終水曜日、特別整理期間、12月28日から翌年1月4日 ・主催講座等 8回 ・運営方法 運営の一部を民間事業者に委託し運営している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
読書に親しみ、広く本の世界に触れることで、情操をはぐくみ、知識や思考力を育成する（乳幼児から青少年）。社会生活上必要な情報を得ることと調査研究に資する（全ての世代）。 娯楽、教養、レクリエーションに資する（全ての世代）。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
貸出総冊数		冊	714,092	706,353	725,000	715,000			
新規の登録者数		人	3,074	3,163	2,500	2,500			
5. コスト									
事業費	計	千円	82,277	81,859	96,410	98,411			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	46	47	31	31			
一般		千円	82,231	81,812	96,379	98,380			
正職員人工数		人工	1	1	1				
正職員人件費		千円	7,728	7,815	8,023				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	90,005	89,674	104,433	98,411			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている	<状況>市民図書館における新規登録者数は増加しているが、貸出総冊数は減少している。 <原因>コロナ禍後における余暇の過ごし方の変化やデジタル化の増進による本離れが現れていると思われる。令和5年度は、電子図書館の貸出冊数は微増している。 近年、全国的な傾向として、子どもの読書離れ、活字離れが現れており、国においても文字・活字文化法や子どもの読書活動の推進に関する法律を制定し、読書力の向上に努めている。本市においても積極的かつ継続的な事業を検討する必要がある。								
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	学校図書館支援、読書ボランティア育成、地域等の更なる連携を進めるために、現在の支援体制の強化が求められる。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・令和4年9月より電子図書館を導入。 ・令和6年度に図書館システムの更新を行う。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
昭和62年まちづくりプロジェクトが市長に対し提言書「筑紫野市立図書館建設について」を提出。平成2年11月中央公民館図書室を開鎖し、現在の図書館を開館した。開館時間は火～日、10時から18時（金、土は20時）貸出型の館である。滞在型への要望があるが、構造上変更は難しい。									

事務事業名 図書・視聴覚資料購入事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：701

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090609-06-583
基本事業：	05	読書活動の推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①図書館の年間利用者数 ②図書館の設備・資料の満足度		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	文化振興・図書館担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			平成02年度		～		新規・継続		継続		会計区分		一般会計		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）							2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
すべての市民、在勤、通学者、福岡都市圏住民及びすべての来館者。							常に新しい情報を提供するための図書購入及び資料収集、保存、提供事業を推進する。									
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							根拠法令 ・ 図書館法 ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・ 筑紫野市教育委員会事務局及び職務執行規則 ・ 筑紫野市立図書館設置条例									
子どもの読書推進を目的に、乳幼児から青少年までの世代に対し、本の世界に親しむことができるよう豊富な資料をそろえる。 全ての世代に対し、知る権利と学ぶ権利を保障するため新鮮な資料をそろえ、娯楽・レクリエーション・調査研究に資する。																
4. 成果（簡易評価は未記入）																
成果指標名称				単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標					
貸出点数（書籍・視聴覚資料）				冊	710,276	701,415	715,000	715,000								
貸出点数（電子書籍）					3,816	4,938	5,000	5,000								
5. コスト																
事業費			計	千円	26,447	27,191	28,250	28,689								
			国	千円	0	0	0	0								
			県	千円	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0								
			その他 一般	千円	11,820	14,346	14,775	14,346								
正職員人工数				人工	0.2	0.8	0.8									
正職員人件費				千円	1,546	6,252	6,418									
トータルコスト(事業費+正職員人件費)				千円	27,993	33,443	34,668	28,689								
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）																
○あがっている			<状況>市民図書館における総貸出冊数は減少している。 <原因>コロナ禍後における余暇の過ごし方の変化やデジタル化の増進による本離れが現れていると思われる。令和5年度は、電子図書館の貸出冊数は微増となっている。 蔵書冊数については、破損、汚損本及び内容が古くなる等、利用に適さない本を廃棄するため変動は少ないが、多様化する市民ニーズを満たす図書の購入や読書バリアフリー化を図るため、電子図書を導入し、貸出冊数の増につなげるよう努めている。 <成果指標>令和5年度は、令和4年度と同じ目標とした。													
○どちらかといえばあがっている																
●あがっていない（停滞・低下）																
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）																
対象動向		維持		類似事業		なし										
手段効率化余地		なし		コスト削減余地		なし										
公的関与		妥当性がある		受益者負担		余地なし										
上位貢献度		影響度は大		業務推進課題		なし										
成果向上余地		中程度														
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）								■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																
多様化する市民ニーズを満たす図書の購入や読書バリアフリー化を図るための電子図書の購入を進めていく。 また、子どもの読書活動推進事業とも連動した図書の購入を併せて進めていく。																
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								■備考・特記事項 or 進行管理欄								
社会教育法の規定する市民の学習の場としての施設を充実するため、昭和62年まちづくりプロジェクトが市長に「筑紫野市立図書館建設について」提言書を提出。平成2年中央公民館図書室を閉鎖し図書館を開館した。 令和4年9月より電子図書館を導入。								子どもの読書活動推進と学校図書館支援を図っていくため、学校との連携を進めている。 主な連携内容としては、「学校団体貸出サービス」「学校配本サービス」「学校図書司書との交流会」を実施している。								

事務事業名 子どもの読書活動推進事業

出力日：令和07年03月18日
キーコード：1632

施 策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090609-11-584
基本事業：	05	読書活動の推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	①図書館の年間利用者数 ②図書館の設備・資料の満足度		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	文化振興・図書館担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
0歳から概ね18歳以下の子どもとその保護者、学校、読書団体			筑紫野市教育振興基本計画に基づき、子どもの読書環境の整備に関する各種事業を実施するもの。 ①読書活動推進講座：子どもの読書活動の推進を進めていくために、お話し会や講演、体験活動などのイベントを毎年開催。 ②子どもの読書活動関係団体連絡会：読書活動関係団体の連携体制を確立するための会議を平成30年度から開催。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子どもの読書活動を推進し、健全な育成を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
子ども1人当たりの児童書の貸出冊数		冊	25.6	27	26	27			30
学校図書館における1人あたりの貸出冊数		冊	59.7	55.8	50	57			55
5. コスト									
事業費	計	千円	52	74	1,769	3,771			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	52	74	1,769	3,771			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,598	1,637	3,374	3,771			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている	<状況>市民図書館における児童書の貸出冊数は増加しているが、学校図書館での貸出冊数は減少している。 <原因>市民図書館については、子ども向けの読書活動推進事業によるイベントを実施してきたことが、貸出冊数の増加に繋がっていると思われる。令和6年度より、学校図書館コーディネーターが配置されている。学校図書館コーディネーターと連携しながら、学校図書館の環境整備、活用の促進を図っていく必要がある。								
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	類似事業の「図書館運営事業」において、以下の取り組みを実施。 ①ブックスタート：赤ちゃんに絵本をプレゼントする活動。毎月第3火曜日と6月・12月の日曜日に読み聞かせや絵本の配布を実施。 ②読書講座：市民図書館で読書イベント、講演会、読み聞かせ会などを毎年実施。 ③学校向け配本サービス：市民図書館の本をすべての小中学校に配本と回収を行うサービスを平成30年12月から開始。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
全国的に見られる子どもの読書離れ、活字離れが本市においても現れていると考えられる。子どもが読書習慣を身に付け、将来にわたって読書の楽しさを感じることができるよう継続して事業を進めていく必要がある。				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
国の「子どもの読書活動の推進に関する法律」や県の「福岡県子ども読書推進計画」に基づき、平成24年に「筑紫野市子どもの読書活動推進計画」を策定し、平成28年に第二次計画を策定した。令和2年に「子どもの読書推進計画」は、「筑紫野市教育振興基本計画」に包含。				令和6年度からブックスタート事業を「図書館運営事業」から「子どもの読書活動推進事業」に予算の組換えを行う。					